

第9章 生活保護

1 生活保護率の推移 (表1、図1) 【統計編13-第1表、第2表】

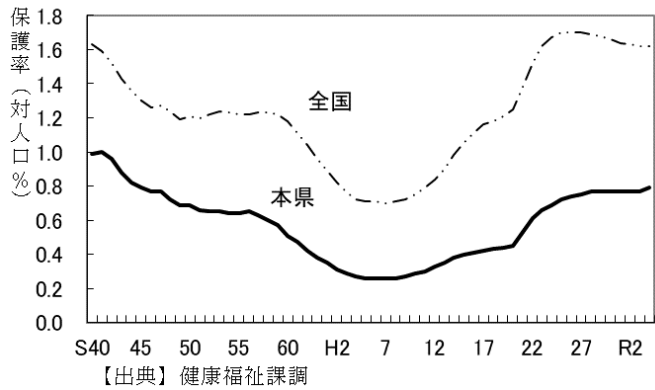
本県の保護率は、全国に比べて大幅に低い。増減の傾向は全国とほぼ同様であったが、平成28年以降、全国の保護率が減少傾向にある一方で、本県の保護率は横ばいとなっている。

令和4年度の保護率は0.79%となり、前年度に比べて0.02%増加している。

表1 被保護世帯数・被保護人員・保護率の推移 図1 生活保護率の推移

(各年度月平均)

年次	被保護世帯数	被保護人員	本県保護率 (%)	全国保護率 (%)
昭和50	6,421	12,095	0.69	1.21
55	5,977	11,860	0.64	1.22
60	5,479	9,873	0.51	1.18
平成2	4,104	6,150	0.31	0.82
7	3,823	5,200	0.26	0.70
12	4,936	6,637	0.33	0.84
17	6,434	8,401	0.42	1.16
22	9,379	12,217	0.61	1.52
27	11,872	14,892	0.75	1.70
令和2	12,549	14,904	0.77	1.63
3	12,646	14,905	0.77	1.63
4	12,825	15,034	0.79	1.62



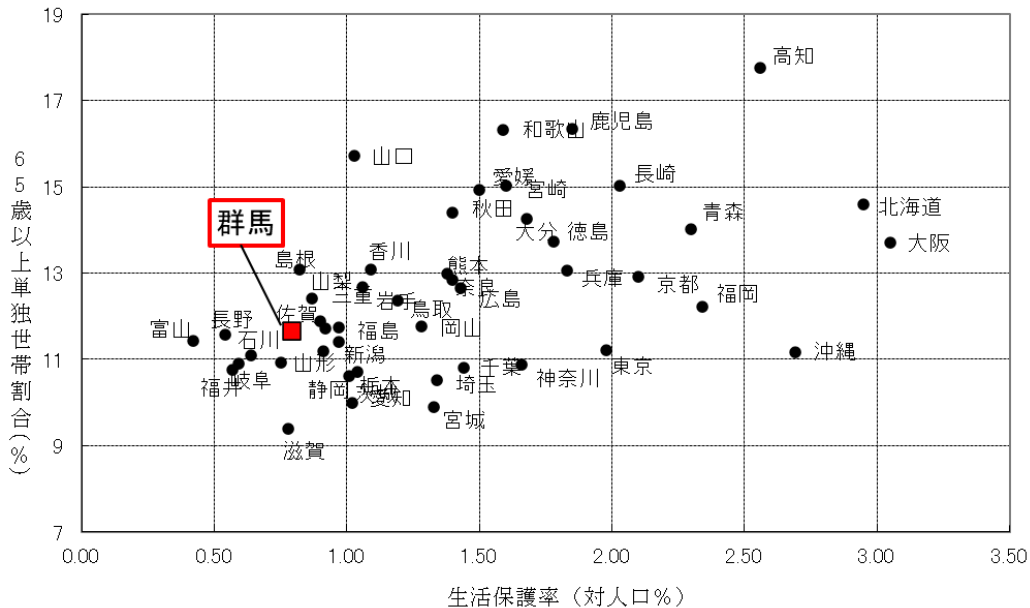
【出典】健康福祉課調

2 65歳以上単独世帯割合と生活保護率の分布状況 (図2)

令和4年度の65歳以上単独世帯割合(全世帯中に占める「65歳以上一人暮らし世帯」の割合)と令和4年度の生活保護率の関係を都道府県別にみると、大まかな傾向として65歳以上単独世帯割合が高い都道府県ほど、生活保護率も高くなる傾向が見られる。

本県は65歳以上単独世帯割合、生活保護率ともに低い状況である。

図2 65歳以上単独世帯割合と生活保護率の都道府県別分布状況



【出典】被保護者調査等